

建設局 令和4年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

人口減少・少子高齢化が進行するなか、人を呼び込み交流を促す都市を構築するには、道路交通ネットワーク、下水道などの都市活動を支える都市基盤について、効率的・効果的な整備を推進する必要があります。

また、近年多発している局地的な豪雨や台風、今後切迫する首都直下地震等の大規模自然災害による被害への懸念が高まっていることから、治水対策、無電柱化の推進、緊急輸送道路の確保、建築物の耐震化促進などにより、災害に強い都市基盤を整備する必要があります。

さらに、老朽化が進んでいる道路・橋りょう、市営住宅、下水道などの施設について、計画的・効率的な維持管理を行い、持続的な都市基盤を構築していく必要があるとともに、地区の特性やニーズを踏まえ、生活道路・自転車通行環境・住環境などを充実させ、市民の生活環境の向上を図る必要があります。

これらの課題について、デジタル化の推進など新型コロナウイルス感染症の拡大防止を前提としつつ、ポストコロナを見据えて取り組む必要があります。

(1) 道路交通ネットワークの整備

本市における都市活動を支えるため、主要拠点間（都心・副都心）の移動時間短縮、交通渋滞の緩和、歩行者の安全・安心の確保及び災害に強い道路ネットワークの形成により快適な交通環境を実現するとともに、効率的かつ効果的な道路整備を推進していく必要があります。

また、国道17号の混雑緩和や首都圏と地方を結ぶ物流の効率化が期待される高速道路ネットワークとして、新大宮上尾道路の整備も促進する必要があります。



田島大牧線（2工区） 新設整備



大谷場高木線（道場工区） 新設整備

(2) 道路環境の向上

本市では、幹線道路から生活道路まで約4,200kmの道路を管理しており、その中には橋りょうなどの大規模な構造物から道路の舗装など多種多様な施設があります。これらの道路施設の老朽化が進む中、将来的に安全性を確保するため、定期的に点検を行い、計画的かつ効率的な維持管理を行っていく必要があります。また、市民から多くの要望がある生活道路についても、整備を推進する必要があります。



ドローンによる橋りょう点検



暮らしの道路整備事例

(3) 安全で良好な道路空間の整備

歩行者や自転車利用者の安全を確保することは急務であり、交通事故抑止や、歩行者と自転車利用者の安全な通行空間創出のため、歩道整備や自転車通行環境整備を推進する必要があります。

また、道路の安全対策として、警察との協働で行うゾーン30整備、踏切改良、事故危険箇所等の対策にも取り組んでいく必要があります。

さらに、都市の防災力の向上、安全で円滑な交通空間の確保、優れた都市景観の形成等のため、無電柱化を推進する必要があります。



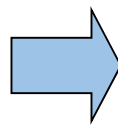
矢羽根の整備事例(別所沼通り)



矢羽根の整備事例(大谷本郷さいたま線)



整備前



整備後

無電柱化整備事例(東大宮駅東口駅前通り)

(4) 橋りょうの耐震化

震災時において、落橋などの致命的な被害防止や、交差する道路や鉄道等への二次的な被害を防ぐとともに、広域道路交通ネットワーク確保のため、本市では、緊急輸送道路及び鉄道、高速道路等に架かる橋りょうの耐震補強を実施しており、引き続き耐震化を推進する必要があります。



橋脚の補強



落橋防止装置の取得

耐震補強整備事例

(5) 総合的な治水対策

台風や集中豪雨などによる浸水被害の軽減に向けて、「油面川排水機場」の整備を完成させるとともに、準用河川・排水路の改修、調節池の整備、雨水貯留浸透施設の設置などのハード対策を実施するほか、河川・下水道・道路における水位を一元化した情報の提供などのソフト対策を進め、総合的な治水対策を推進する必要があります。



新川改修状況

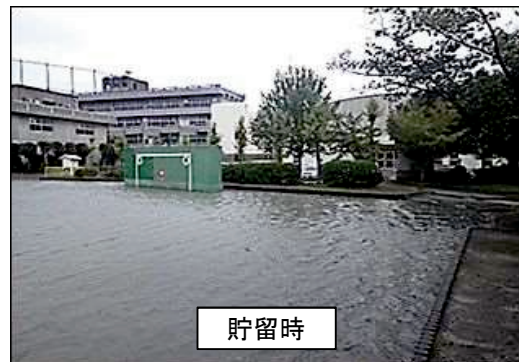


油面川排水機場完成予想図

河道拡幅や排水機場などを整備することにより、浸水被害の軽減を図っています。



晴天時



貯留時

市内の小・中学校等に雨水貯留浸透施設を設置することにより、浸水対策に役立っています。

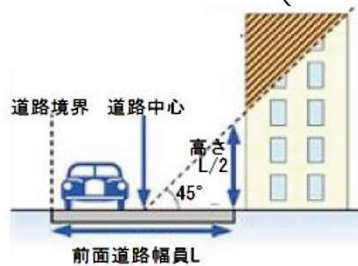
(6) 建築物等の地震対策

地震災害から市民の生命や財産を守るとともに、物資輸送等を担う緊急輸送道路の機能を確保するうえで、住宅をはじめとする建築物の倒壊を防ぐことが有効な手段となるため、既存建築物の補強工事等への支援により耐震化を促進する必要があります。

また、道路に面する危険なブロック塀等についても、除却などへの支援により、改善を促進する必要があります。

緊急輸送道路路線図

- : 重点路線
- ⋯ : 一般路線



緊急輸送道路閉塞建築物



(7) 安心して良好な住環境の形成

昭和40年代に建設され、老朽化が進行している市営住宅の計画的な建替えや外壁改修等の修繕を行い、住宅の確保が困難な方が安心して暮らせるよう住宅の供給に取り組むとともに、民間分譲マンションの高経年化が進む中、良好な居住環境を確保するため、マンション管理を支援していく必要があります。

また、今後増加が見込まれる高齢者等の住宅確保要配慮者への民間賃貸住宅の円滑な入居を促進し、住宅セーフティネット機能の向上を図っていく必要があります。



市営馬宮住宅



市営浮谷住宅

(8) 下水道の整備

生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道による汚水処理が効率的な区域の汚水整備を進めるとともに、近年の都市化の進展や気候変動の影響による大雨などの自然災害に対し、安全・安心な暮らしを提供するため、ハード・ソフトの両面において浸水対策を進める必要があります。

また、下水道の持続的な機能確保を図り、市民にいつまでも安全・安心なサービスを提供し続けていくために、急増する老朽化した施設の計画的な改築や、大規模地震に備えた耐震化を進める必要があります。



公園の地下を活用した雨水調整池の整備



道路の地下を活用した雨水貯留管の整備



老朽化した下水道管の更生



下水道管とマンホールの継手部耐震化

2. 基本方針・区分別主要事業

都市活動を支える道路交通ネットワーク、下水道などの都市基盤の整備を推進するとともに、治水対策、無電柱化の推進、緊急輸送道路の確保、建築物の耐震化促進などにより、災害に強い都市基盤を整備します。

また、道路・橋りょう、市営住宅、下水道などの施設の老朽化対策について、計画的・効率的に実施するとともに、生活道路・自転車通行環境、住環境などを充実させ、市民の生活環境を向上させる都市基盤の整備を行います。

(1) 都市活動を支える都市基盤を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
1	総振	幹線道路整備事業 〔道路計画課〕	9,584,871 (1,592,775)	8,992,821 (1,384,297)	都市活動を支える道路交通ネットワークを形成するため、国道122号蓮田岩槻バイパス、産業道路、道場三室線等の幹線道路整備を効率的かつ効果的に推進	404 412
2	拡大 総振	広域道路推進事業 〔広域道路推進室〕	2,367,413 (252,413)	1,268,458 (143,458)	国等が実施する新大宮上尾道路を含む広域道路の整備を推進	405
3	総振	下水道の普及推進 〔下水道計画課〕	3,434,220	3,062,520	さいたま市生活排水処理基本計画で定めた合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の汚水整備を推進	417

(2) 災害に強い都市基盤を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
4	拡大 総振	準用河川・排水路等改修事業 〔河川課〕	1,245,507 (148,907)	897,700 (168,985)	浸水被害を軽減し、治水安全度の向上を図るため、準用河川・排水路等(新川、黒谷川外)の整備を推進	408
5	総振	油面川排水機場整備事業 〔河川課〕	136,832 (16,532)	465,260 (44,560)	洪水時に油面川から自然流下にて排水することが困難となるため、一級河川鴨川へ強制排水する排水機場の整備を実施	408
6	総振	流域対策施設整備事業 〔河川課〕	78,519 (38,419)	125,543 (26,993)	浸水被害の軽減を図るため、総合的な治水対策として、大成2丁目公園等の流域貯留浸透施設や調節池の整備を推進	408
7	拡大 総振	下水道浸水対策の推進 〔下水道計画課〕	3,735,544	3,427,097	浸水被害の軽減を目的とした雨水管(浦和区大東外)及び雨水貯留施設等(岩槻諏訪公園調整池外)の整備を推進	417

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
8	総振	無電柱化推進事業 〔道路環境課〕	945,003 (78,811)	569,326 (54,873)	防災上の重要な道路、バリアフリー経路及び駅周辺などの歩行者の多い道路について、無電柱化を推進	406
9	総振	橋りょう耐震化事業 〔道路環境課〕	1,054,682 (37,832)	999,600 (14,650)	緊急輸送道路の橋りょう及び重要路線・鉄道などを跨ぐ橋りょう(大栄橋、羽根倉橋外)について、重点的かつ計画的に耐震補強や落橋防止対策を実施	405
10	総振	既存建築物の耐震化促進 〔建築総務課〕	307,281 (157,867)	347,773 (182,153)	耐震診断・補強工事の費用助成等により建築物の耐震化を促進するとともに、道路に面する危険なブロック塀の除却等を支援	399

(3) 都市基盤の老朽化対策を計画的・効率的に実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
11	総振	道路環境整備事業 〔道路環境課〕	7,903,083 (3,802,484)	7,402,780 (3,750,650)	道路施設の老朽化に伴い、計画的かつ効率的な維持管理を実施するとともに、沿線住民の要望に基づき、生活道路の整備を実施	402 403
12	総振	橋りょう長寿命化修繕事業 〔道路環境課〕	1,778,981 (328,853)	1,874,557 (366,167)	橋りょうの老朽化に伴い、予防保全の観点から計画的な修繕を実施	405
13	総振	市営住宅建替の推進 〔住宅政策課〕	485,795 (23,115)	2,090,120 (18,765)	市営住宅の老朽化に伴い、計画的な建替えを推進	414
14	総振	下水道施設の健全化の推進 〔下水道計画課〕	3,142,793	2,522,400	下水道施設の老朽化に伴い、予防保全の観点から計画的な改築を行うとともに、緊急輸送道路下などの重要な下水道管の耐震化を推進	417

(4) 市民の生活環境を向上させる都市基盤を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
15	総振	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	2,273,794 (493,394)	2,326,525 (494,225)	歩行者等の安全な通行を確保するため、バリアフリー化と合わせて、幹線道路等における歩道整備等を推進	406
16	総振	踏切改良事業 〔道路環境課〕	235,400 (14,600)	436,370 (33,620)	踏切事故防止、歩行者の安全確保及び交通渋滞の緩和のため、踏切の拡幅整備や安全対策を実施	406

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
17	拡大 総振	ゾーン30整備事業 〔道路環境課〕	152,600 (10,900)	123,241 (7,841)	一定の区域(ゾーン)を指定し、ゾーン内の生活道路における安全対策を実施	406
18	総振	自転車通行環境整備事業 〔道路環境課〕	299,500 (30,100)	349,300 (35,000)	自転車が安全で快適に走行できる通行環境の整備を推進	406
19	総振	マンション管理適正化の推進 〔住宅政策課〕	7,244 (7,244)	10,119 (5,519)	分譲マンションの管理組合等に、その運営や建物の維持管理に関する情報提供等を行い、良好な居住環境の確保を推進	413
20	総振	住宅セーフティネット機能の推進 〔住宅政策課〕	1,361 (30)	4,229 (30)	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するとともに、関係団体と連携し、居住支援を推進	413

(5) DXによる行政手続のデジタル化を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
21	新規	工事監理業務デジタル化 〔技術管理課〕	714 (714)	0 (0)	建設業の働き方改革及び生産性向上のため、タブレット端末を配置し、工事監理業務のデジタル化を段階的に推進	397
22	新規	道路通報システムの構築 〔道路環境課〕	9,060 (9,060)	0 (0)	誰でも即時に携帯端末から道路損傷箇所の情報を通報できる道路通報システムを構築	402
23	新規	住宅使用料等の納付手続のデジタル化 〔住宅政策課〕	20 (20)	0 (0)	住宅使用料及び駐車場使用料のWeb口座振替受付サービスを実施	412

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
土木総務課	消耗品費の見直し	プリンタによる印刷量を見直し、予算額を縮小する。	△ 300
道路環境課	消耗品費の見直し	購入量を見直し、予算額を縮小する。	△ 138
道路環境課	印刷製本費の見直し	作成部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 2
広域道路推進室	消耗品費の見直し	事務用品の購入量を見直し、予算額を縮小する。	△ 71
建築総務課	印刷製本費の見直し	パンフレット作成の単価を見直し、予算額を縮小する。	△ 61
建築総務課	使用料の見直し	講習会開催会場を見直し、予算計上を廃止する。	△ 10
建築総務課	負担金の見直し	講習会の一部について参加人数を見直し、予算額を縮小する。	△ 21
保全管理課	旅費の見直し	講習会等の受講人数を見直し、予算額を縮小する。	△ 17
保全管理課	負担金の見直し	講習会等の受講回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 24
下水道財務課	印刷製本費の見直し	実績や在庫を踏まえ作成部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 79
下水道維持管理課	消耗品費の見直し	事務用品の購入量を見直し、予算額を縮小する。	△ 63
下水道維持管理課	施設等保守委託料の見直し	契約内容を見直し、予算額を縮小する。	△ 25,928
下水道維持管理課	手数料の見直し	事業場ごとの検査項目を見直し、予算額を縮小する。	△ 806
下水道計画課	消耗品費の見直し	事務用品の購入量を見直し、予算額を縮小する。	△ 35